

## 論文要約

熊谷隆次

### はじめに

本論文は、北奥の「豊臣大名」南部信直の権力構造と、その領主（領域権力）としての領国支配の実態を、古文書学と歴史学を通して解明することを目的とした。

この課題解決のため、中近世古文書学、豊臣政権と「奥羽仕置」および南部信直、この両者の研究史の整理から、以下の点が未解決・未検証のままであったことが確認された。

①「奥羽仕置」論・「豊臣政権論」・「幕藩制構造論」のなかで学説的に定着をみていた「東国政策」をめぐる「派閥抗争」論が、山本博文氏（『幕藩制の成立と近世の国制』1990年）の「取次」論の登場により再検討を迫られることになったこと。②戦国期研究・戦国期文書論が提示する「側近層の台頭による当主専制的な体制」と、近世史研究・近世古文書学が提示する近世初期（寛永期以前）の「主君親裁体制」「側近政治」の連続性が未検証のままであること。③「奥羽仕置」論のなかで常に用いられて来た、南部信直宛の天正十八年七月二十七日付豊臣秀吉朱印状（「覚」五カ条）が、ほぼ条文解釈による政策論にとどまっており、各条文の実施の有無等が実証されていないこと。

本論文の課題とこの研究史上の未解決・未検証の部分を関連づけ解明する視角として、次の点を設定した。①有力大名である前田利家と南部信直との関係を「取次」論と「派閥抗争」論から検討し直すこと。②「主君親裁体制」を豊臣政権期で確認するため、信直発給文書のうち特に書状を分析すること。③「主君親裁体制」をとる大名の権限領域が蔵入地支配であるとされているため、「覚」五カ条のうち第三条にある「台所入、丈夫ニ召置」の部分の検証もかねて、これを信直の蔵入地支配から検証すること。

以上の課題と視角から分析してきた内容を、下記に要約する。

## 一 「取次」と領国支配

### 1 「取次」論と「派閥抗争」論

従来、「豊臣大名」による領国支配と豊臣政権とを結びつけて分析する際、太閤検地と太閤蔵入地、この二つのテーマが主流であった。しかし、南部領では太閤検地は実施されず、また太閤蔵入地も存在しない。このため、本稿では、山本博文氏が提言した「取次」論をもとに、「豊臣大名」による領国支配と豊臣政権との関連性について検討を加えた。

山本氏は、文禄二年（一五九三）十一月二十日付の豊臣秀吉朱印状により、有力大名の徳川家康に代わり、秀吉側近の浅野長吉（のち長政）・幸長父子が南部信直・伊達政宗ら東国大名の「取次」になったことを指摘した。しかし、約一年半後の文禄四年七月の「秀次事件」に連座して浅野長吉・幸長父子は失脚させられ、伊達政宗・最上義光も嫌疑をかけられた。「取次」として奥州の大名に関与することになった浅野父子や伊達氏に対するこの処遇は、従来明らかにされているものである。これに対し、本論文では、奥州だけでなく北羽の動向にも着目し、「奥羽仕置」以来、秋田氏の「取次」を務めてきた木村重茲（秀次家臣）と木下吉隆（秀吉右筆）が肅清され、代わりに秀吉の側近長束正家が「取次」に就任したことを明らかにした。

山本博文氏は、権力中枢が機構として成立していないため、豊臣政権内の派閥の存在を消極的にしか認めず、すべてが絶対者秀吉に直結する体制であったと提言している。しかし、「秀次事件」をめぐる秀次系の奥羽大名の肅清、北羽の「取次」の配置転換は、秀吉側近による奥羽を対象とした中央集権強化のあらわれであり、「集権派」および「派閥抗争」論を媒介項として分析すべきであろう。

「秀次事件」で奥羽の地が動揺するなか、慶長元年（一五九六）から同三年の間、南部信直とその嫡子利正（のち「利直」）が、「伏見作事板」の廻漕等を命じる朱印状の受給にあたって、一貫して前田利家を「取次」としていたことを明らかにした。浅野長吉は、「秀次事件」で失脚した後、慶長三年にいたるもいまだ「上様御言葉もかゝらず」<sup>（豊臣秀吉）</sup>「御前悪候」という状況にあった。前田利家は「秀次事件」以後、在京と豊臣秀頼の補佐を命じられ、「太閤権力」「公儀」の中枢に組み込まれていた。山本氏は「取次」について、有力大名から秀吉側近へというシェーマを提示したが、本論文では、文禄末年・慶長初期は、「秀次事件」以後（文禄末期・慶長初期）の政治過程をおさえた上で、「派閥抗争」論・

「取次」論を止揚させて分析すべきことを提言した。

慶長二年の信直の伏見参勤が、わずか三ヵ月ほどであったことを確認にした。秀吉に謁見（「御礼」）した後、「伏見作事板」の廻漕を命じる朱印状の発給を受け、その後は速やかに帰国して廻漕業務に服するというシステムが、北奥羽の領主層には形成されていた。従来の研究によれば、佐竹氏の場合、伏見参勤が伏見城の普請（軍役）のためであったことが明らかにされている。しかし、信直や秋田氏を含む北奥羽の大名らが、伏見城の普請に關与した形跡はなく、「伏見作事板」の廻漕を命じられた事実が確認されるにすぎない。断言は避けねばならないが、伏見城の築城について、北奥羽の大名らは「普請」ではなく、「作事」に用いる杉板（伏見作事板）の廻漕を「軍役」として賦課されていたのではなく、どうか。「奥羽仕置」論のなかで「参勤」を「軍役」として意義づけてきた提言は、奥羽の大名の場合、修正が必要であろう。

なお、信直宛の慶長三年三月二十七日付朱印状について、秋田氏領内の「浅利騒動」のほか、病や醍醐の花見で多忙を極める前田利家の個人的事情等により、かなり発給が遅延したことが明らかになった。伏見滞在の期間の延長は、結果として領国不在期間の延長となる。慶長初期、豊臣政権に服属し「豊臣大名」として存続するということは、伏見において「取次」と折衝を重ねることでもあり、領国不在による直接統治の困難さという矛盾を生じさせることになった。

## 2 嫡子在国と「主君親裁体制」

戦国期研究・戦国期文書論は、「側近の台頭による当主専制的な体制」を提示している。また、近世史研究・近世古文書学は、近世初期（寛永期）以前、大名家では家老合議制（家老執政制）が未成立で、「主君親裁体制」をとっていたことを明らかにしている。この「当主専制的な体制」と「主君親裁体制」との連続性・継承性について、信直の領国不在期間の領国統治から検討した。

信直は、天正十九年から慶長四年までの九年間、名護屋在陣（文禄元年正月頃～同二年十一月）と伏見参勤（慶長二年十一月～同三年四月頃）で、約二年半の間（ともに移動日を含む）、領国を不在にした。この領国不在時に信直は、領国統治の実権（外交権、家臣支配権、蔵入地管理権等）を掌握し続けていた。これを可能にしたのは、在国する嫡子利正による「留守居」と側近によるその補佐、そして側近に対する書状による指示であった。

「留守居」である利正の権限は、「親」信直から「子」としての地位により預託された

ものであった。また、信直は伏見参勤中、「留守居」を任せていた嫡子利直が鷹狩に出た際、八戸家の前当主八戸直栄（文禄四年没）の正妻であった娘千代子に、居城福岡城の「留守居」を依頼していた。領主権力の中核である居城の「留守居」を自分の子に限定していたことは、信直権力が「家」権力であったことを明確に示している。この「家」権力としての信直の政治体制を「主君親裁体制」、また側近による補佐の事実から、その実際の政務運営を「側近政治」と結論づけることができる。

ただし、利正はしだいに信直の意思を相対化し、文禄期以降、専制的な指向を示すようになり、慶長初期には信直とは独立した人格を備えた政務代行者としての地位を築き始めた。これは、利正の書状から判明したもので、利正は、信直の名護屋在陣期、伏見参勤期と段階的に書状様式を改変して薄礼化・尊大化を進め、やがて非書状様式の文書を出すまでにいったった。

その薄礼化・尊大化は、印判（黒印）の使用開始と同時に進められた。利正は、一字「利」を下賜した前田利家を烏帽子親とし、また慶長初期、「伏見作事板」の廻漕を命じる朱印状の受給等の際に、利家を「取次」にしていた。その前田利家が用いていた印判を利正は模倣して大型の印判を作り、信直の領国不在中の文禄二年頃から家督を継承する慶長四年まで用い続けた。前田利家の権威を背景に、領国統治を進めようとしたものと推定される。天正二十年、信直の肥前名護屋在陣中、利正は「家中」に対して「元服書」を発給して「正」の一字を下賜し、直臣の拡大を図っていた。父子一体のものとして存立していた「家」権力としての南部氏権力が、利正の専制性と尊大な指向により、信直権力と利正権力へと二元的に分離する傾向を見せていた。

この南部氏権力の二元的側面は、利正が文禄四年頃に従五位下・信濃守に叙任されて豊臣政権内での地位を得たことと、「伏見作事板」の廻漕業務を命じる朱印状を発給される主体となり、その在国と領国統治を豊臣秀吉・前田利家から公認されたことが背景にあると推定される。

なお、南部氏の領国不在の実態について、「上洛御免」を受けた文禄三年を除き、信直・利正父子がほぼ交互に在名護屋・在京・在伏見を行っており、結果として在国もほぼ交互に行われていた。ただし、父子ともに在国する期間もあったため、在国と在京・在伏見の期間が制度化されていたわけではない。「覚」五カ条の第二条にある「妻子」の「定在京」について、嫡子（「子」）の常時在京（在伏見）は、強制されていなかったことを明らかにした。

## 二 文書論と「主君親裁体制」

### 1 権力形成と文書

信直は、天正九年（一五八一）のクーデターで、庶流から南部惣領家の家督に就任した。家督を継いだ翌天正十年から、戦国期の名字状をもとに「元服書」を創出し、譜代の嫡子や幼少当主を対象に、「直」の一字を授与して主従関係を結んだのは、「家中」内で速やかに権力基盤を形成・確立する必要性に迫られていたからである。なお、天正十年時の「元服書」は発給者を記さず、書札様文書としての様式をとっていなかったが、天正十六年には、新たに「源朝臣信直」をつけ加えることで書札様化を進め、また当主権の強化を図った。この天正十六年に「元服書」の基本型が完成した。

ただし、「元服書」は、天正二十年（文禄元年）を最後に発給されなくなった。前年の天正十九年九月、敵対する有力一族の九戸氏・七戸氏ら一揆勢が豊臣政権軍により殲滅させられていたこと、壮年期あるいは元服もない若い世代の「親類」「一家」の嫡子・嫡孫や幼少当主の多くが、同年までに「元服書」や名字状等を授与されて「直」の一字を授与され、また「南部」を名字とする族縁的集団（同名）を形成し、信直権力を支える基盤となっていたからであった。天正二十年は、信直権力確立の画期と見なすことができる。

「元服書」は、天正期後半、当主権力の形成・確立期に求められた戦国期の文書であり、信直が豊臣政権のもとで当主権力を確立させた天正二十年を最後に、その役割を終えることになった。山室氏は、判物から印判状への転化に、「人格的・個別的」支配から「非人格的・官僚制的」支配を見通している。しかし、「人格的・個別的」支配の文書に属する「元服書」の消滅は、あくまでも当主権の確立という役割を終えたことによるもので、信直権力が「人格的・個別的」支配を廃し、「非人格的・官僚制的」支配に転化したということではない。あくまで「家中」支配の確立、主従制強化の問題である。

### 2 「主君親裁体制」と「側近政治」

「元服書」のように消失していく文書がある一方、新たに創出される文書もあった。その一つが、蔵入地代官宛の文書である。信直が「主君親裁体制」をとっていたことはすでに確認したが、近世史研究・近世古文書学が「主君親裁体制」のもとでの大名の権限領域

として明らかにしているのが蔵入地支配であり、権力手段として用いていたのが書状である。信直による蔵入地支配と代官木村秀勝宛の発給文書から、豊臣政権期における「主君親裁体制」の実態を検討した。

信直が秀勝に発給した文書のほぼ全てが、書状である。その料紙には、戦国期以来、南部領内で用いられてきた豎紙に加えて、略式とされる折紙が新たに採用された。また、書止文言に「以上、かしく」「かしく」を用いるなど、薄札で略式な様式も採用されていた。身分が低い代官宛の文書とするため、書状の形状・様式を意図的に改変したことが判明した。なお、書状には印判が捺されていたが、薄札・略式で事務的・随時的指示文書であるため、本論文ではこの文書名を「印判状」とせず、「書状」とした。また、扶持米等に関わる受給文書の場合、付年号を付し、切紙を用いるなど、より略式で事務的な様式の文書となっており、本稿ではこれも「印判状」とせず、「黒印状」と仮称した。折紙と印判は、豊臣政権への服属を機に使用し始めたものであるため、折紙と印判を用いた書状による蔵入地管理の方式が、豊臣政権期に入ってから始まったことを実証した。

信直は、書状だけでなく、自ら新田村に下向し、木村秀勝に対して直接発する口頭伝達と書状との組み合わせによっても指示を出していた。当主信直を迎え入れた代官所は仮の政庁として機能し、秀勝は信直に近侍して、口頭による直接の指示に従って代官職を執行していた。秀勝は代官就任以前に「側近」として多種多様な機能を果たしていたが、代官就任後も新田村に下向した信直の「側近」としてその役割を果たし、家政機関あるいは権力体の一部を構成していた。「側近」としての性質を維持した代官を、「主君親裁体制」のもとでの「側近政治」の一つのあり方として提示した。

この木村秀勝の分析の中から判明したのが、文禄期・慶長初期、木村秀勝だけでなく、榎山義実・桜庭光康・四戸直武・小笠原直吉・野田直盛・野田正親・鳥屋孫四郎・主水ら、多くの側近または直臣の存在である。信直は、嫡子利正の補佐、宿駅伝馬制、城郭普請等について書状によって彼らに指示を与え、また使者として伏見や領内各所に派遣しており、「主君親裁体制」のもとで「側近政治」「出頭人政治」を担う存在を解明できた。

なお、同じ側近でも、榎山義実は「面むきの儀」（外交・家臣支配等）を、小笠原直吉は「内々ノ事」（家政）を担当する「家老」として信直権力の中樞を構成し、その他の側近・直臣はその「家老」のもとに系列化されるのではなく、個々に信直に直結しながらそれぞれの役割を執行していた。権力体が機構として成立しておらず、当主信直に外交・家臣支配・家政の諸権限が集中していたことを示す。

### 3 書状の変容と領国統治

信直文書は、現在一四〇通が確認されている。その約八割（一一八通）が書状であることに示されている通り、信直文書の基本は、書状である。その信直書状のうち、天正末期の書状の料紙は、楮紙・堅紙である。戦国期南部領の領主間で交わされていた文書は、現在確認できるものは、すべて楮紙・堅紙の書状である。文書に限定して言えば、天正末期の信直が、領主としての権力を発動する際の手段として、また意思疎通の手段として、戦国期の書札札を踏襲していたことを意味する。

しかし、信直は豊臣政権への服属を契機に、この堅紙の書状を、領国支配の整備と外交等のため、奥羽仕置、九戸一揆、名護屋在陣、在国、伏見参勤、在国の各段階ごとに改変し、新たな文書様式（判物〈知行宛行状〉・印判状〈過所・伝馬手形〉・黒印状）を創出していった。

この文書の様式・形状の変容について、特に注目したのが署判の種類（花押・略押・「判」・印判〈黒印〉）とその使用期間（始期・終期）である。

正式な花押は、二種類確認されている。最初の花押はA型で、「奥羽仕置」直後の天正十八年（一五九〇）十月を初出とし、終期は翌十九年十二月である。その後、翌文禄元年前半頃、名護屋参陣中にB型に切り替えた。

略式な署判は二種類あり、略式な花押（略押）と「判」である。略押は、九戸一揆中の天正十九年七月が初出で、文禄四年八月、その使用を停止する。「判」は、九戸一揆中の天正十九年四月が初出で、信直晩年の慶長四年まで用い続けた。

印判（黒印）の最初はI型で、文禄元年の肥前名護屋参陣中に制作し、使用し始めた。文禄二年（一五九三）五月が初出で、翌三年四月まで使用が確認される。文禄三年四月から同四年四月までの在国中の間に、I型からII型に切り替えた。II型の使用は、慶長三年七月まで確認されるため、信直の晩年まで用い続けたと考えられる。

以上から、文禄元年の名護屋参陣を契機に、花押の切り替え（A型からB型へ）と印判（I型）の使用が始まり、在国期の文禄期、印判の切り替え（I型からII型へ）と略押の消滅が起こっている。文禄期は、戦国期に起源をもつと推定される署判が消えるとともに、新たな署判が登場した。

判物（花押A型を据える）は、外交書状と知行宛行状に限られる。このうち知行宛行状は、戦国期にはない文書様式である。九戸一揆鎮圧後の戦後処理のため、時期を天正十九

年、宛行地域を新所領の和賀郡・稗貫郡・岩手郡南部・糠部郡九戸に限定して発したものであることが確認された。また、天正十九年九月から同十二月までの間、宛所の身分・地位に照応させながら、書状様式（年付、書止文言、追而書「以上」）を漸次改変させながら、正式な知行宛行状としての様式を整えていった。

山室恭子氏によれば、信直は印判状を発給していない大名とされていた。しかし、信直が名護屋から帰国した文禄期、幹線街道の支配権、湊の支配権等、領国統治権（公権的支配権）の掌握と強化を図り、印判状の一つである過所と伝馬手形を発給しはじめたことを明らかにした。この過所・伝馬手形も、書状様式を改変させたもので、署判に印判（黒印）を据え、過所の場合は、形状に小切紙を用いるなど、略式・薄札で事務的な文書であった。

信直が、豊臣政権への服属を契機に、書状をもとにして「側近政治」や領国統治権（公権的支配権）に関わる文書を新たに創出していったことの意義は大きい。この点から、南部氏が、戦国期の領主権力から近世の領主権力（領域権力）へと転換したことを読み取ることができる。

### 三 「主君親裁体制」と蔵入地支配

#### 1 領国支配の強化と代官所の設置

本論文の目的の一つは、戦国期の「側近層の台頭による当主専制的な体制」と近世初期の「主君親裁体制」の連続性・継承性を、豊臣政権期で検証することにある。このため、文禄・慶長初期の「主君親裁体制」のもとでの蔵入地支配の実態解明を行った。

信直は文禄三年（一五九四）に五戸新田村を蔵入地化し、翌四年十月、在勤中の京都から帰国させた側近木村秀勝を、同村の代官に任じることで支配を本格化させた。秀勝の私邸兼代官所である「家」の建造は、文禄四年十月から開始し、翌慶長元年前半に完了した。その「家」は、防御のため空堀を廻らした「五戸館」（「木村館」）内に所在した。「五戸館」内には、「蔵」も建造され、代官所附属の施設として年貢米を収納した。

「家」「蔵」の建造と並行して、幹線街道（のち奥州街道）を「五戸館」廻りに軍事目的で鉤形に付け替えるとともに、戦国期にすでに新田村内に所在した「町」（大町）をその幹線街道沿いに移転させることで「五戸館」との統合をはかった。これは、宿駅伝馬制の整備という政策的意図のもとに行われたもので、新田村の「町」は、北方の七戸から旧居城所在地である三戸間の中継地点（宿駅）として再編された。新田村代官所の設置は、



財政（年貢収納）だけでなく、交通・流通・軍事などの諸機能を「五戸館」に集約させるという、総合的プランのもとで実施された。これは、権力強化をはかる信直の強力な意思により強行されたものであった。

新田村の「町」では、三斎市が開設されていた。信直はこの三斎市で代官所および附属の「蔵」の建造に用いる膨大な量の板のほかに、海産物（樽鮑・蛸・海鼠・鱈）、高級衣類（肩衣・袴）、家財（畳・縁付・縁無・藺草）を、代官木村秀勝を通じて購入していた。これらの商品は、その品位の高さから、単に家政運営に関わるだけでなく、大名権力の再生産維持と権威獲得に、有効に作用したと考えられる。

購入商品の板や海産物は、根城城主八戸氏の所領の田名部産、高級衣類・家財は領外の船持商人が北国海運を通じて上方産等のものを田名部に移入したものと推定される。居城福岡城の城下町機能が低度であるなか、蔵入地から確保できない商品を、田名部に依存する体制が形成されていた。三斎市は、七戸―三戸―福岡間の宿駅伝馬制の整備、八戸領田名部からの商品流入が示すように、南部信直が三戸および五戸・六戸という戦国期以来の狭い領域を支配する権力段階を克服し、南部領全域を支配する領域権力に転換することで有効に機能した。豊臣政権への服属を機に、三斎市は、領域権力である信直権力の再生産構造の一環として編成された。

なお、三斎市での購入に用いられた貨幣は錢で、慶長初期、信直の手元から秀勝に送付して商品を購入する経済システムが構築されていた。錢は、奥羽各地で通用していた地域通貨としての錢と同様、領内支出貨幣（領内流通貨幣・領内環流貨幣）として機能した。

## 2 「覚」五カ条の再検討

本論文の目的の一つは、「奥羽仕置」で発給された信直宛の「覚」五カ条の検討である。信直の蔵入地支配は、従来全く解明されていなかった第三条の「台所入、丈夫ニ召置」の検証につながる。

新田村の蔵入地支配について、基本となる年貢米は、百姓が粃のまま俵に詰めて個別に秀勝のもとへ納め、収納後は、蔵に保管するシステムが構築されていた。その年貢米のうち一部は扶持方・賄米にあてられたが、文禄・慶長初期、財政制度が未成立のなか、上質米は新田村内に開設されていた三斎市で売却（地払）されたと考えられる。信直が、その売却時期を二月（春）に公定することで米市場を統制下に置き、年貢米の確実な地払を行っていたことが判明した。

なお、その年貢米の地払で確保したのは、全国通用貨幣の「金」（砂金）であった。文禄・慶長期、八戸氏が居城の根城に在城していたように、南部領の譜代給人は自己の所領内に戦国期と同様居館を構えて在地していた。その在地の譜代給人に対して信直は「金」を貸し出し、その返済業務に近隣の代官秀勝を関与させていた。また、秀勝は彼らに年貢米を貸与していた。信直権力とは、譜代給人の在地での再生産を保障し、自己の下に編成することで成り立つ構造をとっていた。信直宛の「覚」五カ条のうち第四条には、「家中」の妻子を「三戸江引寄、可召置事」と記されているが、本条文はあくまでも「妻子」の人的政策であり、給人の城下集住を規定したものではないことをあらためて確認した。文禄・慶長初期の蔵入地拡大策と蔵米・「金」の運用は、その在地の譜代給人との主従制の強化につながり、信直権力を高めることになった。

以上、本論文では、「豊臣大名」南部信直の権力構造と、その領主（領域権力）としての領国支配の実態の解明という課題を、「派閥抗争」論と「取次」論、「主君親裁体制」と書状、蔵入地支配、「覚」五カ条の検証、という視角を設定しながら、これを古文書学・歴史学により明らかにした。